市民意見聴取に係る施策の概要

案件名: (仮称)尼崎市こども計画(第5期尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画
・第3期尼崎市子ども・子育て支援事業計画等を含む)の策定について

局課名: こども青少年局 こども青少年部 こども青少年課
保育児童部 保育企画課

施策の目的	令和5年4月1日付で施行された こども基本法は、こどもに関する様々な取組を講ずるに当たっての共通の基盤として、こども施策の基本理念や基本事項を定めた包括的な基本法で、この基本理念にのっとり同法第10条の規定に基づき、市こども計画を策定するものとする。なお、既存の法令に基づく市計画と一体的に策定することができるため、計画年限を迎える現行の尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(以下「次世代計画」という。)及び尼崎市子ども・子育て支援事業計画(以下「事業計画」という。)等と一体的に策定します。
現状・背景	○現行の第4期次世代計画及び第2期事業計画が、いずれも令和6年度末をもって計画年限を迎えます。 ○令和5年秋以降に国が公表する予定のこども施策に関する基本的な方針、重要事項を定めるこども大綱を踏まえ、現行の次世代計画及び事業計画を包含し、本市のこども施策に関する事項を一体的に定めるものとします。また、現在、未策定の子ども・若者育成支援推進法に基づく市計画及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく市計画についても包含することを検討します。 ○新計画の策定にあたり、本市の子ども・子育て審議会へ諮問を行い、審議会において、十分な審議を経て策定していきます。また、こどもや子育て当事者の意見を幅広く聴取して反映させるものとします。
課題	○こども基本法では、国が公表するこども大綱を踏まえて策定するとされているが、現時点において策定に必要な項目・要件等が、定まっていない状況である。 ○子ども・若者育成支援推進法に基づく市計画及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく市計画が未策定である。 ○計画の策定にあたっては、当該こども施策の対象となるこども及び子育て当事者等の意見を反映させることが必要のため、有効な手法等を検討する必要がある。 ○今回策定予定の計画とともに、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容を広く周知することが必要である。
施策の策定にあたっての考え方	○子ども・子育て支援法に基づく事業計画の策定については、同法及び国の基本指針に基づき教育・保育等の利用状況及び利用希望の把握が義務付けられているため、アンケート形式によるニーズ調査を行い、実態把握に努めます。 ○こども及び子育て当事者等の意見の反映については、既存の協議会である子ども・子育て審議会における市民委員や、今年度リニューアルした青少年協議会における若者委員からの意見聴取のほか、デジタル媒体を活用した意見聴取も検討します。 ○市として、こども施策に関する事項を定める各計画を一体として策定することで、市民にとってわかりやすい計画とします。
意見を聴取するポイント	○本市のこども施策に係る統一的な計画の策定にあたり、幅広く意見を募集します。 ・安全に安心してこどもを産み育てることができる環境づくりの取組について ・子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくりの取組について ・すべてのこどもが健やかに育つ環境づくりの取組について ・こどもたちの生きる力をはぐくむ環境づくりの取組について
市民意向調査(ステップ2)の実施手法	○ステップ2に替えて、こども基本法第10条第2項に基づく市町村こども計画の策定にあたり、同法第11条において、こどもの意見聴取及びその反映が規定されているため、これらの意見聴取及びその反映を行うこととします。
お問い合わせ先	こども青少年局こども青少年部こども青少年課 〒661-0974 兵庫県尼崎市若王寺2-18-57アプラ3階 電話番号(TEL) 06-6423-9996 ファクス(FAX) 06-6409-4355 メールアドレス(Eメール) ama-kodomoseisyounen@city.amagasaki.hyogo.jp